

01	1: 新規 2: 更新	※02 受付番号	※03 業者コード	※申請者 04の規模	05 適格組 合証明 第	平成・令和	年	月	日
----	----------------	----------	-----------	---------------	--------------------	-------	---	---	---

### 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和 年度において、貴院で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

会計検査院事務総長官房会計課長 殿

06 本社(店)郵便番号  -  07 法人番号

フリガナ

08 本社(店)住所

フリガナ

09 商号又は名称

10 役職

フリガナ

代表者氏名

フリガナ

11 担当者氏名

12 本社(店)電話番号

13 担当者電話番号

(内線番号 )

14 本社(店)FAX番号

15 電子入札用ICカードの登録番号

16 メールアドレス

(17 代理申請時使用欄)

17 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人電話番号

申請代理人住所

申請代理人氏名

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築士事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日
	号	年 月 日		号	年 月 日		号	年 月 日

19 設立年月日(和暦)

明治 大正  
昭和 平成  
令和  年  月  日

20 みなし大企業

下記のいずれかに該当する  該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※ 受付番号

※ 業者コード

21 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)	⑤ 申請を希望する部局														
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15
測量																				
建築関係建設コンサルタント業務																				
土木関係建設コンサルタント業務																				
地質調査業務																				
補償関係コンサルタント業務																				
合 計																				

22 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木施工 管理技士	二級土木施工 管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産 鑑定士	不動産 鑑定士補
総合技術管理部門 (地質を除く対象科 目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術管理部門 (地質調査)	地質調査	
第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務 管理士	公共用地 経験者	土地家屋 調査士	司法書士			

※ 受付番号

※ 業者コード

23 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																補償コンサルタント業務												
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川・砂防及 海岸・海洋 空 港湾及び 電力土木 道路 鉄道 工業用水道及 工業用水道 下水道 農業土木 森林土木 水産土木 廃棄物 造園 都市計画及 地方計画 地質 基礎 土質及び コンクリート 鋼構造物及び トンネル 設備及び積算 施工計画、施工 建設環境 機械 電気電子 土地調査 土地評価 物件 機械工作物 営業補償・ 特殊補償 事業損失 補償関連 総合補償																												

24 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)
	① (株主資本のうち外国資本) (株主資本のうち資本金) 株 主 資 本	
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 株式引受権	
	⑤ 計 (P)	

25 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)	
26 貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)	
	② 流動負債(千円) (n)	
	③ 固定資産(千円) (Q)	
	④ 総資本額(千円) (R)	

27 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	. (%)
	② 流動比率 (m/n×100)	. (%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	. (%)

28 外資状況	1 外国籍会社 [ 国名 : ]	3 日本国籍会社 [ 国名 : ] (外資比率: %)
	2 日本国籍会社 [ 国名 : ] (外資比率: 100%)	[ 国名 : ] (外資比率: %)

29 営業年数等	① 創 業	年 月 日
	② 休 業 期 間 又 は 転 ( 廃 ) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	年

30 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

※ ⑤は④の内数

※ 受付番号

※ 業者コード

# 測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月
						完成(予定)年月
						年 月 ..... 年 月
						年 月 ..... 年 月
						年 月 ..... 年 月
						年 月 ..... 年 月
						年 月 ..... 年 月
						年 月 ..... 年 月
						年 月 ..... 年 月
						年 月 ..... 年 月
						年 月 ..... 年 月
						年 月 ..... 年 月
						年 月 ..... 年 月
						年 月 ..... 年 月
						年 月 ..... 年 月
						年 月 ..... 年 月
						年 月 ..... 年 月

### 記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完了業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

※受付番号

※業者コード

# 技 術 者 経 歴 書

(種類) \_\_\_\_\_

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。  
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、( )書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

# 一 営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	郵 便 号 番 号	所 在 地	電 話 番 号 (上段)	営 業 区 域
				F A X 番 号 (下段)	

- 記載要領
- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
  - 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
  - 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。
  - 4 「営業区域」の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコードを記載すること。

令和 年 月 日

令和 年度一般競争（指名競争）参加資格認定通知書

殿

会計検査院事務総長官房会計課長

さきに審査申請のあった標記の資格について、下記のとおり資格があると認定  
しましたので、通知します。

受付番号

記

契約の種類	区 分	等級	契約の種類	区 分	等級

なお、この通知書受領後に一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の申請内容に変更があった場合は、別添の届出事項及び変更届の様式に従って届け出て下さい。

有効期限 令和 年 月 日

令和・年度  
競争契約参加資格審査申請書変更届 (建設工事、測量・建設コンサルタント等)

年 月 日

会計検査院事務総長官房会計課長 殿

登録業種名  
資格認定通知書の  
交付年月日・番号  
住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名

第 年 月 日号

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

2 変更事項に係る添付書類名

記載要領

- 1 登録されている資格の種類を、表題の（建設工事、測量等）に○印を付すこと。
- 2 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。